

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号	06 02 04	中期総合計画主要施策番号	1-03	担当課	部・課	環境部 水大気環境課
事業名	ダイオキシン類対策事業				内線	2761
					E-mail	mizutai@pref.nagano.jp
事業の概要等	事業の目的	ダイオキシン類について、排出抑制、環境調査及び県民への情報提供を推進し、良好な生活環境を保全する。				
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・市街地等の一般環境中の大気・水質・土壌・底質調査、焼却炉等のダイオキシン発生施設周辺での大気・土壌調査では全て環境基準を達成しているが、排出ガス検査を実施した9施設のうち1施設で排出基準を超過した。 ・ダイオキシン類に関する調査や情報提供に対する要望がある。				
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・廃棄物焼却炉の維持管理が不適切な事業者がある。 ・発生源周辺の住民にはダイオキシン類に対して強い不安がある。				
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・施設の維持管理状況を確認するため、排出ガス検査を実施する必要がある。 ・排出抑制の効果を確かめるため、一般環境調査、発生源周辺調査を実施する必要がある。				
	事業内容	・一般環境(大気・水質・土壌・底質)におけるダイオキシン類調査を行う。 ・廃棄物焼却炉の排出ガス検査を行う。 ・廃棄物焼却炉周辺大気・土壌のダイオキシン類調査を行う。				
実施期間	H11 ~	根拠法令等	ダイオキシン類対策特別措置法			
成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)		達成状況		評価
	ダイオキシン類について排出抑制、環境調査を実施するとともに県民への情報提供を行い、生活環境の保全を図る。	・一般環境(大気4地点、水質12地点、土壌4地点、底質6地点)で環境基準を達成する。 ・排出ガス検査を行う廃棄物焼却炉9施設で排出基準を達成する。 ・発生源周辺調査(大気17地点、土壌4地点)で環境基準を達成する。		・一般環境調査は全て環境基準を達成した。 ・廃棄物焼却炉9施設のうち、1施設で排出基準を超過したが、使用停止命令により施設を改善させた。 周辺調査は全て環境基準を達成した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下
事業コスト	区分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要
	最終予算額 (A)	千円	20,695	20,254	18,085	国庫・県単 県単
	決算額 (B)	千円	20,642	20,172		実施方法 直接・委託
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	20,642	20,172	18,085	威出即別内訳等
	概算人件費	人	5.00	5.00	5.00	需用費 13,634 委託料 6,384 (単位: 千円)
	概算事業費 (B(H21はA) + C)	千円	56,342	55,999	53,830	
事業実績	内容	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	左記以外の20年度の実績
	環境基準調査	検体数	67	62	58	緊急調査として焼却炉周辺土壌2検体を実施した。
	特定施設排ガス検査	箇所	8	9	10	
事業の課題	区分	判定・説明				
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・ダイオキシン類対策特別措置法の法定受託事務として実施している。 ・一般環境調査については、効率性の観点から今後も民間委託を継続して検討していく。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	課題の総括	・排出源監視(排出ガス検査)については、排出基準超過施設が例年あることから、今後も必要である。 ・一般環境調査については、施設の有効利用と経費の観点から民間委託について検討していく必要がある。				